



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社
コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3648-1100
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	75,270	3.4	10,038	△13.0	11,553	△6.5	7,264	△1.6
26年3月期	72,794	9.1	11,541	2.7	12,357	3.1	7,384	4.1

(注) 包括利益 27年3月期 8,251百万円 (4.6%) 26年3月期 7,884百万円 (△5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	244.03	225.51	8.7	9.3	13.3
26年3月期	241.01	227.13	9.3	10.9	15.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	125,508	85,391	68.0	2,906.85
26年3月期	122,302	82,571	67.5	2,690.82

(参考) 自己資本 27年3月期 85,390百万円 26年3月期 82,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,151	△3,615	△5,375	20,453
26年3月期	6,373	△7,055	8,809	21,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,532	20.8	1.9
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,761	24.6	2.1
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		34.2	

27年3月期の配当は、中間で普通配当25円、期末で普通配当25円、記念配当10円の予定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,200	△2.0	3,100	△33.5	3,400	△32.7	2,000	△39.4	67.18
通期	75,800	0.7	9,500	△5.4	10,000	△13.4	6,100	△16.0	204.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	30,877,487 株	26年3月期	30,828,587 株
27年3月期	1,501,744 株	26年3月期	149,396 株
27年3月期	29,769,237 株	26年3月期	30,641,779 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目的とした政府の各種経済政策や日本銀行の金融政策により、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、社会保障・税一体改革で示された平成37年の医療提供体制の実現に向けて、平成26年4月の診療報酬改定に、病床機能の分化、在宅医療の充実、地域包括ケアシステムの構築等をさらに促進する施策が盛り込まれました。同改定及び消費税増税が医療施設の収益に変化を及ぼしたことに加え、増税前の駆け込み需要の反動が長期化するなど、業界環境につきましては厳しい1年となりました。

このような状況のもと、当社グループは中核事業である医療及び高齢者施設向け製品販売事業のさらなる強化を図るとともに、国内外での事業領域の拡大に向けて注力してまいりました。

海外事業におきましては、グループ連携の強化と最適地生産体制を目指し平成26年6月、インドネシア、中国、フランスに続く海外第4の生産拠点「パラマウントベッド ベトナム」を稼働させました。

国内におきましては、パラマウントケアサービス株式会社の展開する福祉用具レンタル卸事業の拡大を目的として国内4ヵ所に事業所を新設いたしました。これにより全国の直営拠点は58ヵ所となりました。

製品開発におきましては、ベッドの動きに連動して圧力を適切にコントロールする床ずれ防止マットレス「こちあ結起(ゆうき)」シリーズを平成26年10月に、様々な療養空間との調和をコンセプトとした医療・介護施設向け電動ベッド「アルデコラシリーズ」を同10月に、海外市場向け分娩用ベッド「セレナス」シリーズを同11月に開発・発売いたしました。

業績につきましては、パラマウントケアサービス株式会社の福祉用具レンタル卸事業が好調を持続したものの、診療報酬改定及び消費税増税等による医療施設の収益の変化等により、グループの主体となるパラマウントベッド株式会社の医療施設向け製品販売が減少したため、増税前の駆け込み需要があった前年同期に比べ、増収ながら減益となりました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	34,808	33,437	△3.9
マットレス	5,021	5,260	4.8
病室用家具	4,464	4,132	△7.4
医療用器具備品	3,607	3,549	△1.6
その他	14,134	16,208	14.7
レンタル	10,758	12,682	17.9
合計	72,794	75,270	3.4

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比24億76百万円増(3.4%増)の752億70百万円となりました。

営業利益につきましては、自社製品販売の減少に伴う粗利率の低下及び消費税増税や円安による仕入部材等の上昇などにより、前連結会計年度比15億3百万円減(13.0%減)の100億38百万円となりました。

次に、経常利益につきましては、営業外収益が増加したものの前連結会計年度比8億3百万円減の115億53百万円(6.5%減)、当期純利益は前連結会計年度比1億20百万円減の72億64百万円(1.6%減)となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかに回復していくことが期待されております。一方、海外景気の下振れ等がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きにつきましては不透明な状況が継続するものと考えられます。

医療・高齢者福祉分野におきましては、平成27年度から介護報酬が9年ぶりに引き下げられました。減額幅は2.27%と大幅なものとなっており、これにより特別養護老人ホームや老人保健施設等の高齢者施設において収益減少の可能性が高まるなど、業界環境につきましてはさらに厳しくなることが予想されます。

このような環境のもとで、当社といたしましては、グループの連携を強化し、ベッド等の更新需要掘り起こしの活動を推進するとともに、将来に向けて需要の増加が予想される高齢者福祉分野におきまして、製品、サービス両面における充実を図ってまいります。また、海外展開におきましては、製品ラインナップの拡充等のほか、現地スタッフの増員、代理店政策の見直しなど、売上の拡大に向けての取り組みを加速させてまいります。生産面におきましては、世界最適地生産をさらに強化し、国内2工場、海外4工場を効率よく稼働させていく計画です。

通期の業績につきましては、売上高758億円、営業利益95億円、経常利益100億円、当期純利益61億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億5百万円増加し、1,255億8百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金、現金及び預金は減少したものの、商品及び製品、有価証券、未収還付法人税等、そして子会社のパラマウントケアサービス株式会社の主要な事業である福祉用具レンタル卸による賃貸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加し、401億17百万円となりました。増加の主な要因は、未払法人税等は減少したものの、買掛金の増加及び繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億20百万円増加し853億91百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上により増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し、68.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、204億53百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は81億51百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益115億88百万円、減価償却費50億75百万円、売上債権の減少額15億80百万円等の増加と、法人税等の支払額62億5百万円、リース債務の支払額15億9百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は36億15百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得額75億80百万円、定期預金の預入による支出額5億21百万円、有形固定資産の取得額12億96百万円等による減少と、有価証券及び投資有価証券の売却額62億65百万円等の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は53億75百万円となりました。これは主に、公開買付け等による自己株式の取得額40億67百万円と、配当金の支払額15億円等の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	73.5	67.5	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.2	80.9	74.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	67.2	105.1	74.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.7	71.1	113.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、株式公開以来業績の向上に対応して一株当たりの配当金の増額に努めるとともに、株式分割や記念配当などの増配についても積極的に実施してまいりました。

今後も、業績を反映した株主の皆様への利益還元を重視する一方、将来の積極的な事業展開と急激な事業環境の変化に備え、財務体質と経営基盤のより一層の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案したうえで配当金額を決定いたします。

当期の配当につきましては、パラマウントベッド株式会社設立65周年記念配当10円を含め、期末配当は一株当たり35円とし、年間配当金については一株当たり60円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、安定的、継続的な利益還元の観点から、一株当たり70円（中間配当一株当たり35円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスクと考えられる主な事項を記載いたしました。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、かつ万が一発生した場合においても適切に対処する所存であります。

なお、以下の記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであるとともに、当社株式への投資判断に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

①事業環境における制度変更等のリスクについて

当社グループの製品のほとんどは、公的規制のもとで提供されているものであります。すなわち主力製品である医療・介護用ベッド（以下「ベッド」といいます。）は、医療保険制度等に基づき運営されている医療施設及び高齢者施設並びに介護保険制度における要介護の方がいらっしゃるご家庭で使用に供されるものであります。ベッドは、これらの公的規制のもとで公定料金（診療報酬・介護報酬）が設定されている製品ではありませんが、医療保険制度又は介護保険制度等に係る制度変更や定期的な公定料金の改定の影響により、最終顧客である医療施設等の設備投資が減少することも考えられるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は、このような制度変更等により悪影響を受ける可能性があります。

②海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつと位置付けております。しかしながら、海外市場においては、国内市場では通常想定されないリスク、たとえば輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等に関わるリスクも発生する可能性があると考えております。もしこうしたリスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③特定の資材等の調達に伴うリスクについて

当社グループの資材等の調達については、特殊な資材等があるため、少数特定の仕入先からしか入手できないものや、仕入先や供給品の切替えや代替が困難なものがあります。当社グループは、そのような事態に陥らないよう努めておりますが、もし不可欠な資材に供給の遅延・中断があり当該資材の供給不足が生じ、タイムリーに調達できなくなった場合、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

④製品や部品（製品等）の欠陥によるリスクについて

当社グループの製品は、品質システムに関する国際規格や各種の自社基準に基づき製造されており、当社グループは製品の品質管理には万全の体制を敷いておりますが、もし予測し得ない製品等の欠陥が生じ、それが大規模な無償交換（リコール）につながる場合には、多大な費用負担が生じ当社グループの社会的な信用も低下することが予想され、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

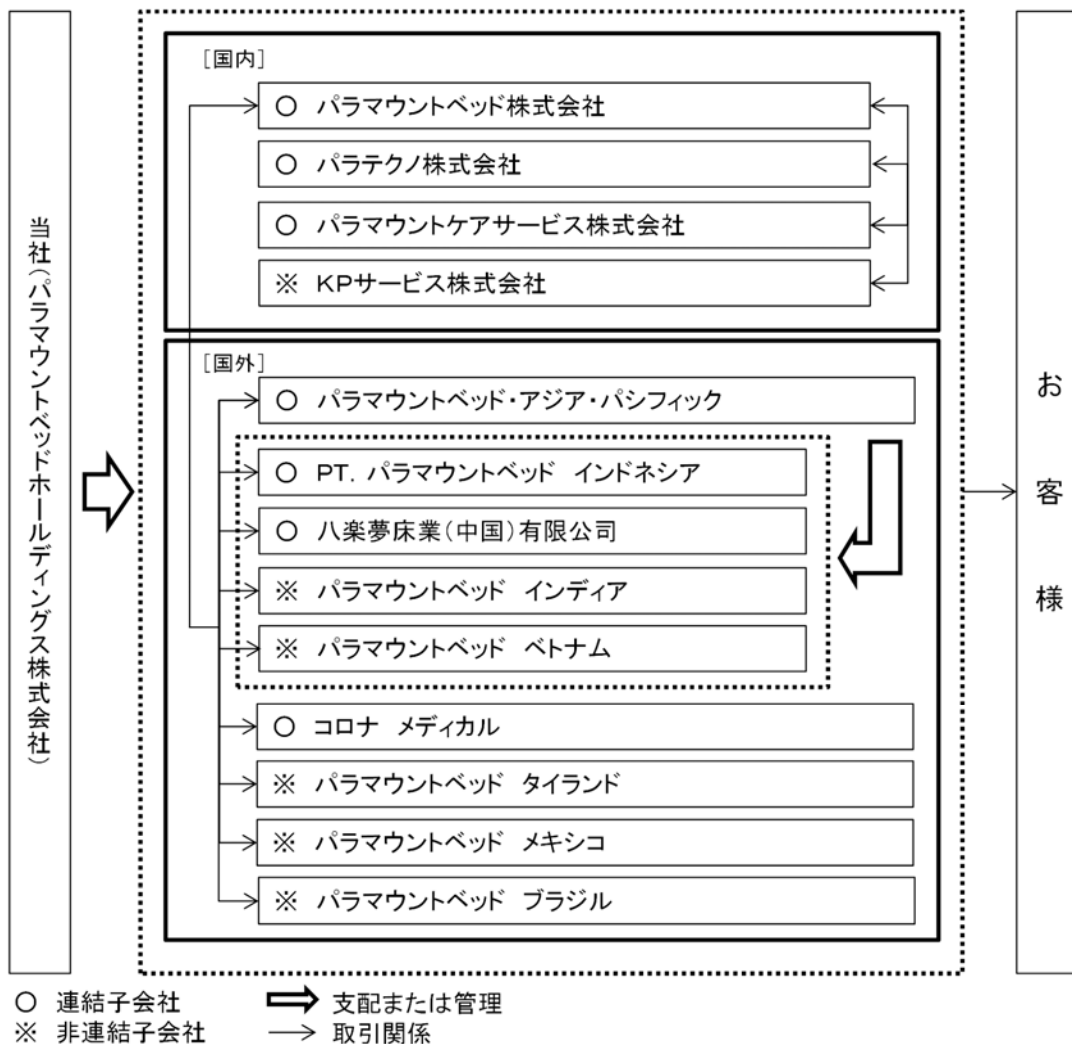
⑤自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害又は大規模火災等により、当社グループや調達先の生産拠点に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

パラマウントベッドホールディングスグループは当社、子会社18社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、KPサービス株式会社、パラマウントベッド アジア パシフィック、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司、パラマウントベッド インディア、パラマウントベッド ベトナム、コロナ メディカル、パラマウントベッド タイランド、パラマウントベッド メキシコ、パラマウントベッド ブラジル他5社）及び関連会社2社で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

パラマウントベッド株式会社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っております。パラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの点検・修理、消毒、メンテナンスリース等のサービスの提供を行っております。パラマウントケアサービス株式会社は、福祉用具のレンタル卸等を行っております。KPサービス株式会社は、保険代理店業等を行っております。パラマウントベッド アジア パシフィックは、アジア地域の統括会社であり、医療福祉用ベッド等の販売を行っております。PT.パラマウントベッド インドネシアと八楽夢床業（中国）有限公司は、主にパラマウントベッド株式会社から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。パラマウントベッド インディア、パラマウントベッド タイランド、パラマウントベッド メキシコ及びパラマウントベッド ブラジルは、主にPT.パラマウントベッド インドネシアから医療用ベッド等の製品を調達し、販売を行っております。パラマウントベッド ベトナムは、医療用器具備品等の製造を行っております。コロナ メディカルは、パラマウントベッド株式会社及び八楽夢床業（中国）有限公司から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは昭和22年の創業以来、医療用ベッドのパイオニアとして、療養環境の向上のみならず、看護職の業務改善に資する製品・サービスを開発してまいりました。また、高齢化の進展とともに高齢者施設や在宅介護分野にも事業領域を広げ、在宅ケアベッドをはじめ様々な福祉用具を開発してまいりました。近年は福祉用具レンタル卸業やメンテナンスサービス業等の新規事業に進出したほか、持株会社体制に移行するなど、社会の変化に対応し、事業の多角化を推進しながら、企業スローガン「as human, for human (人として、人のために)」に基づき、業容の拡大を図り業績の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率向上による収益性の向上を目標としております。重要な経営指標として、一株当たり当期純利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の三つの中長期的な戦略に基づき事業を展開しております。

①既存事業の維持・拡大

当社グループは創業以来、医療・介護ベッド及び付帯製品の開発・製造を中核事業として取り組んでまいりました。近年は、医療の高度化・IT化、病院の患者在院日数の短縮化や病床数の減少などが見込まれています。一方、高齢化により、高齢者施設や在宅介護の需要は高まることが予想されます。当社グループは、こうした事業環境の変化をビジネスチャンスとしてとらえ、今後も競争力を確保しながら、既存事業の維持・拡大を図ってまいります。

②事業のグローバル化（海外事業の強化）

当社グループは、経営課題の一つとして、海外事業の強化を掲げてまいりましたが、今後さらにグローバル化を加速させます。海外における医療用ベッド及び付帯製品の販売強化のため、販売拠点を整備するなど、現地化を図ってまいります。また、インドネシア、中国、フランス、ベトナムの4カ国にある海外生産拠点と国内工場との連携により、当社グループとして、世界最適地生産体制の強化を図ってまいります。

③新規事業の取り組み

福祉用具レンタル卸業やベッド等のメンテナンスサービス業など、当社グループの強みを生かした新規事業の取り組みを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前記(3)を踏まえて、当社グループが取り組むべき主な課題は、次のとおりであります。

- ①国内外のさまざまな規格を満たした、ご利用者の安全・安心に資する製品の開発
- ②福祉用具レンタル卸の子会社との連携強化
- ③病院のIT化への対応
- ④資材の海外調達及び海外拠点との共同購入の推進
- ⑤世界各国に対応した製造品質の確保
- ⑥法令遵守、内部統制の徹底
- ⑦人材の育成・確保

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,783	24,503
受取手形及び売掛金	24,698	23,304
リース債権及びリース投資資産	2,436	2,545
有価証券	3,667	9,337
商品及び製品	4,225	5,457
仕掛品	306	282
原材料及び貯蔵品	1,734	1,754
繰延税金資産	959	786
未収還付法人税等	194	979
その他	2,518	1,015
貸倒引当金	△56	△55
流動資産合計	68,469	69,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,014	27,456
減価償却累計額	△17,564	△18,166
建物及び構築物 (純額)	9,449	9,290
機械装置及び運搬具	7,511	7,741
減価償却累計額	△6,278	△6,644
機械装置及び運搬具 (純額)	1,233	1,096
土地	8,692	8,693
リース資産	251	130
減価償却累計額	△174	△92
リース資産 (純額)	76	37
貸貸資産	16,354	17,913
減価償却累計額	△6,323	△7,676
貸貸資産 (純額)	10,031	10,237
建設仮勘定	100	149
その他	8,812	8,576
減価償却累計額	△7,276	△7,311
その他 (純額)	1,536	1,265
有形固定資産合計	31,120	30,771
無形固定資産		
のれん	111	58
その他	2,223	2,128
無形固定資産合計	2,334	2,186
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,698	※2 16,314
繰延税金資産	862	1,628
その他	3,361	※2 4,753
貸倒引当金	△60	△58
投資損失引当金	△485	-
投資その他の資産合計	20,377	22,638
固定資産合計	53,832	55,596
資産合計	122,302	125,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,148	10,629
短期借入金	463	655
リース債務	2,147	1,855
未払法人税等	2,376	1,503
賞与引当金	1,207	1,228
役員賞与引当金	123	48
その他	4,371	4,449
流動負債合計	20,838	20,369
固定負債		
新株予約権付社債	10,042	10,032
長期借入金	444	258
リース債務	3,597	3,210
繰延税金負債	365	1,336
環境対策引当金	46	45
退職給付に係る負債	4,083	4,535
その他	312	327
固定負債合計	18,892	19,747
負債合計	39,731	40,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,166	4,207
資本剰余金	49,835	49,877
利益剰余金	27,484	33,195
自己株式	△383	△4,324
株主資本合計	81,103	82,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	1,078
為替換算調整勘定	1,023	1,587
退職給付に係る調整累計額	△195	△230
その他の包括利益累計額合計	1,449	2,435
新株予約権	18	-
少数株主持分	0	0
純資産合計	82,571	85,391
負債純資産合計	122,302	125,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	72,794	75,270
売上原価	※1 39,885	※1 42,991
売上総利益	32,908	32,279
販売費及び一般管理費	※2,※3 21,367	※2,※3 22,240
営業利益	11,541	10,038
営業外収益		
受取利息	221	149
受取配当金	260	464
為替差益	237	660
受取保険金	14	22
投資事業組合運用益	55	162
匿名組合投資利益	336	-
スクラップ売却益	70	59
その他	112	104
営業外収益合計	1,308	1,622
営業外費用		
支払利息	89	72
匿名組合投資損失	-	3
役員退職慰労金	320	-
その他	83	32
営業外費用合計	493	107
経常利益	12,357	11,553
特別利益		
投資有価証券売却益	847	134
投資有価証券償還益	54	15
投資損失引当金戻入額	-	485
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	902	639
特別損失		
投資有価証券売却損	1	3
投資有価証券償還損	0	-
投資有価証券評価損	-	601
投資損失引当金繰入額	485	-
特別損失合計	486	604
税金等調整前当期純利益	12,772	11,588
法人税、住民税及び事業税	5,532	4,096
法人税等調整額	△157	226
法人税等合計	5,374	4,323
少数株主損益調整前当期純利益	7,398	7,264
少数株主利益	13	0
当期純利益	7,384	7,264

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,398	7,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	457
為替換算調整勘定	631	563
退職給付に係る調整額	-	△34
その他の包括利益合計	※ 486	※ 986
包括利益	7,884	8,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,829	8,251
少数株主に係る包括利益	54	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式(従 持信託所有 分)	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	4,135	49,805	21,656	△17	△460	△477	75,120
会計方針の変更による累積 的影響額							-
会計方針の変更を反映した当 期首残高	4,135	49,805	21,656	△17	△460	△477	75,120
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の 行使)	30	30					60
剰余金の配当			△1,531				△1,531
当期純利益			7,384				7,384
連結範囲の変動			△25				△25
自己株式の取得				△23		△23	△23
自己株式の従持信託からの 売却					117	117	117
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	30	30	5,828	△23	117	93	5,982
当期末残高	4,166	49,835	27,484	△40	△342	△383	81,103

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	766	434	-	1,200	29	275	76,625
会計方針の変更による累積 的影響額							-
会計方針の変更を反映した当 期首残高	766	434	-	1,200	29	275	76,625
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の 行使)							60
剰余金の配当							△1,531
当期純利益							7,384
連結範囲の変動							△25
自己株式の取得							△23
自己株式の従持信託からの 売却							117
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△145	589	△195	248	△10	△275	△37
当期変動額合計	△145	589	△195	248	△10	△275	5,945
当期末残高	621	1,023	△195	1,449	18	0	82,571

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 (従 持信託所有 分)	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	4,166	49,835	27,484	△40	△342	△383	81,103
会計方針の変更による累積 的影響額			△53				△53
会計方針の変更を反映した当 期首残高	4,166	49,835	27,431	△40	△342	△383	81,049
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の 行使)	41	41					82
剰余金の配当			△1,500				△1,500
当期純利益			7,264				7,264
連結範囲の変動							-
自己株式の取得				△4,067		△4,067	△4,067
自己株式の従持信託からの 売却					126	126	126
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)							
当期変動額合計	41	41	5,763	△4,067	126	△3,940	1,905
当期末残高	4,207	49,877	33,195	△4,108	△216	△4,324	82,955

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	621	1,023	△195	1,449	18	0	82,571
会計方針の変更による累積 的影響額							△53
会計方針の変更を反映した当 期首残高	621	1,023	△195	1,449	18	0	82,517
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の 行使)							82
剰余金の配当							△1,500
当期純利益							7,264
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							△4,067
自己株式の従持信託からの 売却							126
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	457	563	△34	986	△18	△0	967
当期変動額合計	457	563	△34	986	△18	△0	2,873
当期末残高	1,078	1,587	△230	2,435	-	0	85,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,772	11,588
減価償却費	4,732	5,075
のれん償却額	73	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	797	447
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	485	△485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△3
受取利息及び受取配当金	△482	△613
為替差損益 (△は益)	△2	21
受取保険金	△14	△22
支払利息	89	72
投資事業組合運用損益 (△は益)	△55	△162
匿名組合投資損益 (△は益)	△336	3
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△900	△146
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	601
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,953	1,580
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△120	△80
貸貸資産の増加額	△2,309	△2,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△388	△1,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,952	322
リース債務の支払額	△1,542	△1,509
その他	675	△91
小計	12,541	13,377
利息及び配当金の受取額	468	585
利息の支払額	△89	△72
法人税等の還付額	1,022	465
法人税等の支払額	△7,569	△6,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,373	8,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,019	△521
有価証券の取得による支出	△5,696	△4,000
有価証券の売却による収入	7,502	3,500
有形固定資産の取得による支出	△1,732	△1,296
有形固定資産の除却による支出	△17	△29
無形固定資産の取得による支出	△234	△384
投資有価証券の取得による支出	△6,344	△3,580
投資有価証券の売却による収入	3,454	2,765
関係会社株式の取得による支出	△594	△55
投資事業組合等の分配収入	373	587
保険積立金の積立による支出	△47	△258
保険積立金の満期等による収入	54	322
貸付けによる支出	△23	△144
その他	△729	△520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,055	△3,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	219	192
長期借入れによる収入	171	5
長期借入金の返済による支出	△156	△164
自己株式の取得による支出	△23	△4,067
社債の発行による収入	10,050	-
配当金の支払額	△1,532	△1,500
その他	81	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,809	△5,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,242	△859
現金及び現金同等物の期首残高	13,060	21,313
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	-
現金及び現金同等物の期末残高	21,313	20,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社10社 (パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、パラマウントベッド アジア パシフィック、PT. パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル、他3社)を連結の範囲に含めております。

子会社8社(パラマウントベッド タイランド、パラマウントベッド インディア、パラマウントベッド メキシコ、パラマウントベッド ベトナム、パラマウントベッド ブラジル、KPサービス株式会社、他2社)は、それぞれ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社の名称

パラマウントベッド タイランド

パラマウントベッド インディア

パラマウントベッド メキシコ

パラマウントベッド ベトナム

パラマウントベッド ブラジル

KPサービス株式会社

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル他2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主に総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法、在外連結子会社は主に定額法

ただし、国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、国内連結子会社の賃貸資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～11年
賃貸資産	3～8年
その他（工具、器具及び備品等）	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

市場価格のない有価証券への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。

③ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

原則として、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループの社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間の定額法により償却をすることとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が73百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続して採用しており、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本プランでは、「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が、平成24年10月以後4年間にわたり「パラマウントベッドグループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)が取得する規模の当社株式204,700株を予め取得し、取得後、信託終了時点までに持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。また当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入れに対し保証をしているため、信託終了時点において従持信託内に当社株価の下落によって当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 当該取引の会計処理

当該取引について、従来採用していた方法により会計処理を行っており、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結財務諸表に含めて表示しております。

(3) 従持信託が保有する自社の株式

従持信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度342百万円、当連結会計年度216百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度135,600株、当連結会計年度85,500株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度159,908株、当連結会計年度111,585株であります。なお、当該自己株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	84百万円	73百万円

(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
みずほファクター株式会社	1,633百万円	1,389百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	305百万円	299百万円
投資有価証券(その他)	169	169
その他	—	398

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	151百万円	296百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	2,257百万円	2,378百万円
給料手当	4,128	4,277
賞与引当金繰入額	688	687
役員賞与引当金繰入額	123	48

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,256百万円	1,246百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式(注)1				
普通株式	30,792,587	36,000	—	30,828,587
合計	30,792,587	36,000	—	30,828,587
自己株式(注)2,3,4				
普通株式	6,484	7,312	—	13,796
普通株式(従持信託所有分)	181,900	—	46,300	135,600
合計	188,384	7,312	46,300	149,396

(注) 1. 普通株式の増加36,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式のうち、普通株式(従持信託所有分)は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式であります。

3. 普通株式の増加7,312株は、単元未満株式の買取によるものであります。

4. 普通株式(従持信託所有分)の減少46,300株は、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	18
	合計	—	—	—	—	—	18

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	765	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含めずに表示しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	765	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成25年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	766	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成26年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金3百万円を含めずに表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式 (注) 1				
普通株式	30,828,587	48,900	—	30,877,487
合計	30,828,587	48,900	—	30,877,487
自己株式 (注) 2, 3, 4				
普通株式	13,796	1,402,448	—	1,416,244
普通株式 (従持信託所有分)	135,600	—	50,100	85,500
合計	149,396	1,402,448	50,100	1,501,744

(注) 1. 普通株式の増加48,900株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式のうち、普通株式 (従持信託所有分) は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,402,448株は、公開買付けによるもの1,400,233株、単元未満株式の買取によるもの2,215株であります。

4. 普通株式 (従持信託所有分) の自己株式の株式数の減少50,100株は、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	766	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成26年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金3百万円を含めずに表示しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	733	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成26年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,028	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成27年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200	200	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200	197	△2
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	197	△2
合計		400	398	△1

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200	206	6
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	206	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200	198	△1
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	198	△1
合計		400	404	4

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	620	293	327
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	201	200	1
	② 社債	1,596	1,492	103
	③ その他	929	915	13
	(3) その他	6,022	5,356	666
	小計	9,370	8,257	1,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17	18	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,001	1,030	△28
	③ その他	1,985	2,000	△14
	(3) その他	5,991	6,139	△147
	小計	8,995	9,188	△192
合計		18,365	17,445	920

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,125百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	752	311	440
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	202	200	2
	② 社債	1,593	1,316	277
	③ その他	1,978	1,913	64
	(3) その他	6,541	5,467	1,073
	小計	11,066	9,209	1,857
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	380	400	△19
	③ その他	906	916	△9
	(3) その他	11,900	12,187	△286
	小計	13,187	13,503	△315
合計		24,254	22,712	1,542

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 527百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	1,207	457	—
(3) その他	2,059	389	1
合計	3,267	847	1

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	17	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,294	134	3
合計	1,311	134	3

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について601百万円の減損処理を行いました。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	252	146	12	12
合計		252	146	12	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	558	441	6	6
合計		558	441	6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製品及び商品					レンタル	合計
	ベッド	マットレス	病室用家具	医療用器具備品	その他		
外部顧客への売上高	34,808	5,021	4,464	3,607	14,134	10,758	72,794

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	合計
67,335	3,662	222	1,371	201	72,794

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製品及び商品					レンタル	合計
	ベッド	マットレス	病室用家具	医療用器具備品	その他		
外部顧客への売上高	33,437	5,260	4,132	3,549	16,208	12,682	75,270

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	合計
69,342	3,802	344	1,436	344	75,270

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	ベッド関連事業	合計
当期償却額	73	73
当期末残高	111	111

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	ベッド関連事業	合計
当期償却額	53	53
当期末残高	58	58

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,690.82円	2,906.85円
1株当たり当期純利益金額	241.01円	244.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	227.13円	225.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,384	7,264
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,384	7,264
期中平均株式数 (株)	30,641,779	29,769,237
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,872,623	2,445,466
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(1,826,595)	(2,435,460)
(うち新株予約権 (株))	(46,028)	(10,006)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 北原 義春 (現 執行役員 総務部長)

社外取締役 岡 ゆかり (現 社外監査役)

社外取締役 後藤 芳一 (現 東京大学大学院 工学系研究科 マテリアル工学専攻 教授)

・退任予定取締役

常務取締役 堀内 俊雄 (顧問 就任予定)

社外取締役 越田 弘志

・新任監査役候補

監査役 (常勤) 倉本 弘 (現 パラマウントベッド株式会社 顧問)

社外監査役 (非常勤) 佐藤 正樹 (現 公認会計士)

・退任予定監査役

監査役 (常勤) 加藤 忠治 (顧問 就任予定)

社外監査役 (非常勤) 池上 悦次

社外監査役 (非常勤) 岡 ゆかり (社外取締役 就任予定)

③就任予定日

平成27年6月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

販売の状況については「1. 経営成績」に記載しております。

①生産実績

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	37,826	39,517	4.5
マットレス	5,347	5,685	6.3
病室用家具	4,018	3,175	△21.0
医療用器具備品	3,200	2,989	△6.6
その他	4,157	3,237	△22.1
合計	54,550	54,605	0.1

(注) 金額は販売価格によって表示しております。

②商品仕入実績

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
病室用家具他	9,228	11,236	21.8
合計	9,228	11,236	21.8

③受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。